

自民交安委・議連

指定自動車教習所応援で 国家公安委員長に決議文

税負担軽減検討など求める



小此木国家公安委員長（前列左から3人目）に決議文を渡し、申し入れた自民党国会議員ら

自民党政務調査会交通安全対策特別委員会と「指定自動車教習所を応援する議員連盟」が指定自動車教習所支援に向けた決議文をまとめこのほど、小此木八郎国家公安委員長に手渡した。

提出したのは「指定自動車教習所を取巻く環境を整備し、安心安全な車社会構築を目指す決議文」。

決議文には▽繁忙期に強いられる教習指導員の超過勤務を改善することや教習所経営の安定化▽高齢者講習の委託料や指導体制等の見直しや予算税制上の措置の検討▽過度な価格競争に陥らないための措置や、税の負担軽減措置の検討▽教習内容、教習指導員及び検定員資格や教習車両等に関して出来る限り合理化を図る。教習所のフラッシュアップ講習を法制化することなどにより、教習所の交通安全教育センターの機能を活かす▽準中型免許制度が開始された

のを踏まえ、準中型免許や第二種免許などを含めたプロドライバーの育成促進—などの内容が盛り込まれた。

指定自動車教習所は優良ドライバーの育成とともに地域の交通安全教育センターとしての役割を担っているが、少子高齢化による新規免許取得者の減少などにより年間10万所程度が閉鎖に追い込まれるなど厳しい経営環境に置かれている。

こうした現状を改善するため自民党の国会議員有志らが2016年12月に同議員連盟を設立し、指定自動車教習所の支援活動を進めている。

今回は交通安全対策特別委員会と歩調を合わせたの取り組み。同特別委員の委員長と同議連会長を

務める平沢勝栄衆院議員（東京17区）はじめ同特別委員と同議連のメンバー

ら15人が小此木国家公安委員長と面会し、決議文を手交し申し入れた。

小此木国家委員長からは「しっかりとやっていく」との返答があったという。